

- 12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を上回り、5月以来の水準へ上昇。一方、11月最終週の新規失業保険申請件数は前週より減少し、過去50年でみれば5番目に低い水準に。
- 堅調な消費環境や力強い雇用は今後も米国経済を下支えするとみられ、12月10-11日開催のFOMCでは政策金利であるFF金利の誘導目標が据え置かれる可能性が高いと思われる。

ミシガン大学消費者マインド指数は4カ月連続上昇

6日に発表された12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は99.2と、市場予想の97.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、5月以来の水準へ上昇しました。同指数は4カ月連続で上昇しましたが、これは2015年1月以来、およそ5年ぶりのことです。

内訳をみると、現在の景況感は115.2と、1年ぶりの高水準となったほか、先行きの景況感は88.9と、4カ月連続で上昇しました。このほか、1年前と比較して家計の状況が改善したと回答した消費者の比率は54%と、過去50年の最高である57%に近い水準を維持しました。

ミシガン大学は、12月の同指数上昇の要因として、家計所得の増加のほか、株価上昇による資産の増加などを挙げています。

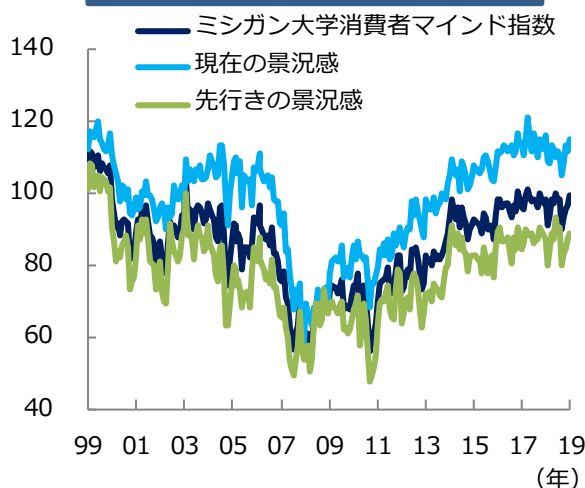
新規失業保険申請件数は50年来の低水準

6日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万6千人増（季節調整済み。以下、同じ。）と、市場予想の同18万人増を大幅に上回り、今年1月以来の大幅な増加となりました。失業率は3.5%と、前月から0.1%低下し、1969年12月以来およそ50年ぶりの低水準を記録した9月に並びました。

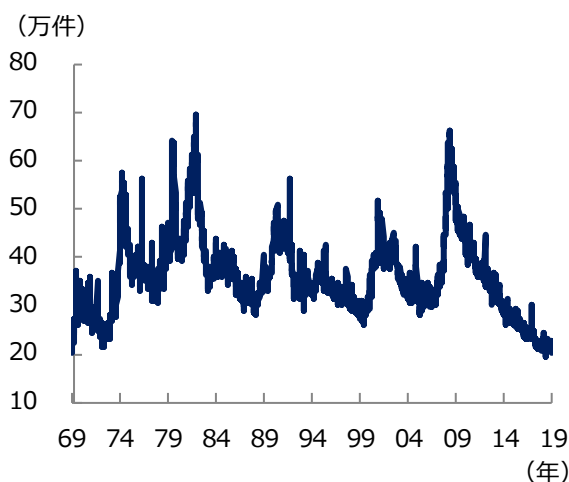
このほか、5日に発表された11月最終週の新規失業保険申請件数は20万3千件と、市場予想の21万5千件を下回りました。前週より1万件減少し、過去50年でみれば5番目に低い水準となりました。同件数が少ないほど雇用情勢は良好と考えられます。

こうした堅調な消費環境や力強い雇用は今後も米国経済を下支えするとみられ、12月10-11日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標が据え置かれる可能性が高いと思われます。

消費者マインド指数の推移



米 新規失業保険申請件数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。